

視点2 データ分析に基づく教育デザイン

学生の学びと成長を捉えるために 不可欠な入学者調査



愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授

山田剛史

やまだ・つよし

1977年生まれ。神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程修了。博士(学術)。高等教育開発者。島根大学教育開発センター講師・准教授を経て2011年4月から現職。専門は青年心理学(大学生論、自己形成論)、大学教育学(高等教育アセスメント、教授・学習研究、FD)。

説明責任から改善へ 調査観の転換を

高等教育におけるグローバル化とユニバーサル化への対応が求められる中、各機関における教育の質保証システムの構築が喫緊の課題となっている。特に、教授(者)中心から学習(者)中心へと教授・学習パラダイムが転換していく流れとも相まって、学習成果の獲得を中核に据えた学士課程教育の構築が求められている。加えて、2004年度の認証評価等、第三者評価の受審義務化の下、学生の声を大学の教育改革・改善に反映させているかどうかが問われるようになった。

そうした外的要請に応える形で、多くの大学が取り組み始めた活動の1つが学生調査(特に、卒業生調査)である。求められる「教育成果の検証」を具現化するために、学生が当該大学の教育・学生支援環境等に対し評価を行うという形で広がっていった。

しかし、卒業生調査は功を奏したのか。一概に成否を述べることはできないが、多くの大学関係者から「調査を行ったもののどのよう

に分析・活用すればよいかかわからない」「改革・改善につながっているのかかわからない」といった声を耳にする。

なぜか。学生調査には、「説明責任(アカウントビリティ)の一環」と「教育改善・向上(インブルーメント)のため」という2つの大きな目的があるが、調査の導入が前者の文脈で行われるケースが多く、より重視すべき教育の質保証・向上を目的としたデザインになっていないためと思われる。学生調査を教育の質保証・向上システムの構成要素として導入・運用していくためには、前者から後者へと調査観を転換する必要がある。

入学者調査が有する 独自の意義

学生調査の目的を教育の改善・向上として捉え、運用していくと、卒業生調査だけでは不十分という認識に至る。そして、入学者調査へと視点に移る。その理由は大きく2つある。

第1に、出口だけ見ても入学時の状況がわからないため、どの程度変化・向上したのかを十分に捉えること

ができないという点。第2に、学修履歴(学んだ内容、学ぶ力、学ぼうとする力)の多様化が生じていることが、一般論として、あるいは個々の教員の皮膚感覚として語られているものの、自学の学生がどの程度多様化しているのかを捉えることができていないという点。高校から大学への移行の困難性を解消することが強く求められており、各大学では初年次教育等に取り組んでいるが、その効果的実現のために必要な情報(高校までの学修履歴等)を十分に捉えることができていないように思われる。

入学者調査は、出口との関連性、多様化の実態把握、教育・学修環境整備のための基盤情報といった点から、独自の意義を持つ調査であると考えられる。

入学者調査は、各種GP事業の影響もあり、少しずつ増えてきているように思われるが、その有効性が示されるケースはまだ少ないようだ。なぜか。

1つは、まだ大学教育を受けていない学生に対して調査を行うことの積極的意味が見いだせていない点。これは、大学関係者の多くが「学生調査=検証」という認識を持っているためと考えられる。

いま1つは、誰がどのような立場で調査を実施し、分析するのが不明確な点。例えば、アドミッションセンターが入学者の傾向把握を行う目的で実施するケースでは、広報を含む入試改善以外の文脈で調査結果が使用されることは少なく、入学後の教育プログラムとの関係性はほとんど考慮されないように思われる。

正課と正課外の活動の 総体として成長を把握

入学者調査には、大学教育の始まりにおける診断的評価の意味も含まれている。入試形態の多様化によって、同じ大学・学部の入学者でもスタートラインが大きく異なっている。第1志望=本意、それ以外=不本意という単純な構図にとどまらない。目的を持たない者、第1志望ではないが満足している者(あるいはその逆)、既に転学・転学部等を考えている者など、極めて多様化してきている。そうした状況を押さえることなしに、初年次教育等を実施しても混乱を招き、十分に対応しきれない局面に遭遇する。

学生の成長を捉えるうえで、2つのことを指摘したい。1つは、学生の生活世界には、授業以外にも、部活やボランティア、アルバイト、交友関係、趣味、就職活動など多様な場と活動が含まれ、学生は相互に関連し合うこれらさまざまな活動を通して成長しているということだ。大学では、授業という場(正課)の中で、汎用的能力など社会から求められるさまざまな力の育成に取り組んでいるが、そこだけに目を向けていては、成長過程を的確に捉えることはできない。

いま1つは、学生の多くが青年期後期という心理的・社会的発達段階にあるということだ。学生は在学中にさまざまな社会実験に身を投じ、アイデンティティ形成を遂げていく存在なのである。教育(他者)によってもたらされる成長と学生自身の主体的関与や成熟による成長は、相互に関連し合っている。

成長領域の拡大と青年期固有の心理的・社会的発達という視点から学生の学びと成長をトータルに捉える必要がある、そのためにも基盤となる入学者

調査が有効な手段の1つとなる。

調査デザインを 点から面へと展開

各調査は、単独でも重要な独自の意義を有しているが、学生の学びと成長をより立体的に捉えるためには、点(単体の調査)から面(プログラムとしての調査)へと調査デザインを展開していくことが求められる。言い方を変えれば、学生の学びと成長のプロセスに即した学生調査の設計である。

学生は入学から卒業まで通常4年(6年)という期間を大学で過ごすことになるが、1年次には1年次の、2年次には2年次の課題があり、成長のステージがある。成長の早い学生もいれば、晩成型の学生もいる。最初のつまづきを引きずる学生もいれば、つまづきを糧に高くジャンプする学生もいる。学生の成長過程に即した教育・学修環境の支援・整備を行うことによって、大学がより質の高い学びと成長を促進する場として機能することになる。

そのためにも、入学(インプット)を基点に、正課内外における学生生活(スループット)を通じて、卒業(アウトプット/アウトカム)するという一連の流れをつかむことが重要になってくる。学生IDを付加し追跡可能な調査を設計することによって、各種調査間の接続が可能になると同時に、他の教学データ(成績や就職等の情報)とも接続が可能になる。その結果、個々の学生の特性に応じた教育・学修支援が実現できるはずだ。

調査デザイン等を担う 高等教育開発者の育成を

個々の学生の特性を把握するための

調査を設計、実践、活用することは容易ではない。ここでは調査を担う「人材」という点に絞って考えてみたい。学生調査が教育の質保証・向上システムの一環として運用されるためには、3つの観点から人材を確保・育成する必要があると思われる。

第1に、人と人をつなぐ人材。調査の実施そのものは難しいことではないが、それが組織的に運用されるためには、組織間、担当者間の連携が不可欠であり、パイプとなって動ける人材が重要になってくる。

第2に、調査と教育改革・改善をつなぐ人材。調査・分析を行ったとしても、教育改革・改善に結びつける説得力のあるストーリーづくりができなければ、その後につながらない場合がある。つまり、調査の設計者・実施者には、高等教育ならびに自学の教育に対する深い理解が求められる。

第3に、人材を育成する人材。機関内でのOJTを含む教職協働や研修によって「できる人材」を増やしていくためにも、高等教育開発者*の育成が急務である。

学生調査とそれに基づく教育改革・改善のデザインは専門性の高い領域である。そして、そうした人材は極めて希少である。学内の限りある人的資源をカバーするうえで、学外機関の活用が有効だ。機関横断型の調査が大学グループや教育系企業によって展開されている。他大学のデータは、自学の強みや弱みを知るベンチマーキングとしての活用が期待できる。機関内部の教育改革・改善により踏み込んでいくためには、学外機関による調査とコンサルティングの併用が不可欠であろう。

学外機関によるサポートと機関内部における人材育成が有機的に結びつくことによって、より効果的な調査の運用が行われるものと思われる。

*日本高等教育開発協会(2009年9月設立)が能力向上と連帯を図る「授業改善、カリキュラム・プログラム開発、組織開発等の専門家」。